

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

松田産業株式会社

(401429)

第58期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清 水 克 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清 水 克 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	53,141,203	57,483,321	80,702,407	107,980,696	127,231,765
経常利益 (千円)	1,658,224	2,429,964	4,636,298	3,787,810	4,690,889
中間(当期)純利益 (千円)	941,760	1,441,967	2,778,299	2,053,525	2,726,143
純資産額 (千円)	18,687,032	21,118,317	24,928,615	19,839,770	22,556,363
総資産額 (千円)	35,155,454	43,012,975	52,848,432	36,205,592	48,628,696
1株当たり純資産額 (円)	864.07	976.50	1,047.07	916.61	947.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.54	66.67	116.81	94.18	113.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	49.1	47.1	54.8	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,170,466	△ 412,429	△ 1,854,044	681,002	1,099,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 221,196	△ 210,345	△ 269,014	△ 447,607	△ 1,242,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,837	325,562	1,344,693	△ 445,000	862,452
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,331,190	1,508,263	1,744,570	1,788,109	2,501,520
従業員数 (名)	606 (180)	644 (208)	697 (177)	622 (181)	680 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	52,699,702	56,019,668	79,927,962	105,076,601	125,398,655
経常利益 (千円)	1,676,175	2,163,817	4,261,530	3,414,388	4,328,669
中間(当期)純利益 (千円)	934,252	1,201,991	2,464,749	1,685,270	2,421,001
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	21,719,446	21,719,446	23,891,390	21,719,446	23,891,390
純資産額 (千円)	18,666,394	20,488,776	23,816,870	19,456,557	21,804,556
総資産額 (千円)	34,327,233	39,718,243	49,374,562	33,320,627	44,996,260
1株当たり純資産額 (円)	862.92	947.18	1,001.19	898.69	915.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.18	55.56	103.60	77.13	101.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00	12.00	17.00
自己資本比率 (%)	54.4	51.6	48.2	58.4	48.5
従業員数 (名)	517 (173)	539 (187)	592 (165)	548 (173)	578 (182)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 4 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。
- 5 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	521 (128)
食品関連事業	133 (39)
全社(共通)	43 (10)
合計	697 (177)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数(就業人員数)は、592名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、165名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成18年9月30日現在428名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は回復傾向で推移しました。

この中で当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、エレクトロニクス製品の旺盛な需要を背景に生産が堅調に推移しました。一方、食品業界においては、消費者の低価格志向が続くなかで、海外水産原料価格の上昇や添加物規制強化への対応を迫られるなど、依然厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、貴金属関連事業は半導体・電子部品業界の生産増加と高水準で推移した貴金属相場に支えられ、前年同期を大幅に上回る業績をあげました。一方、食品関連事業は、一部商品の相場下落の影響もあって売上が伸び悩む結果となり、売上・損益ともに前年同期実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は80,702百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は4,269百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は4,636百万円（前年同期比90.8%増）、中間純利益は2,778百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

① 貴金属関連事業

（貴金属リサイクル事業）

貴金属関連事業では、貴金属部門において、デジタル家電製品などの需要増加に伴う半導体・電子部品業界の好調な生産により、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の商品やめっき用化成品の販売が好調であり、国内外からの貴金属リサイクル原料の回収量も増加しました。また、貴金属地金相場も高水準で推移したことから、貴金属製品、商品の売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

（環境リサイクル事業）

環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う写真感材業界の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国的な収集・運搬ネットワークや、生産本部と環境事業部で取得済みのISO14001に基づく産業廃棄物の適正処理技術を背景に、売上拡大を図ってまいりました。環境部門の対象業界である国内製造業において、生産活動が好調であったことから当部門の取扱数量は増加しました。

これらの結果、貴金属関連事業における当中間連結会計期間の売上高は58,341百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益は4,091百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業では、水産品など仕入れ価格の上昇に伴う販売価格の上昇が消費の減退を招く一方、畜産品の相場下落など、依然厳しい事業環境が継続しました。また、農薬・添加物の法的規制が強化されたため、その対応のためのコスト上昇を招くこととなりました。当社では、この法的規制強化をふまえた顧客ニーズに積極的に対応して、当社の品質保証機能の一層の充実を図り、安心・安全な商品・サービスの提供による販売の拡大に努めてまいりました。

この結果、販売数量、売上はほぼ前年同期並となったものの、損益は前年同期実績を下回りました。

食品関連事業における当中間連結会計期間の売上高は22,361百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は177百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,854百万円減少し、投資活動により269百万円減少し、財務活動により1,344百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は756百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は1,744百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は1,854百万円（前年同期は412百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が4,649百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等によります。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、269百万円（前年同期は210百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得等によります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は1,344百万円（前年同期は325百万円の収入）となりました。これは、長短借入金の純増加額が1,759百万円となったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	39,303,631	187.65
処理	4,010,160	112.54
合計	43,313,792	176.73

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	18,098,281	151.86
食品関連事業	20,337,307	92.37
合計	38,435,589	113.27

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	58,341,205	167.79
食品関連事業	22,361,201	98.45
合計	80,702,407	140.39

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル対象原料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また我が国の最先端産業に寄与する貴金属含有化成品の商品開発、及び半導体製造装置の精密洗浄技術に関する研究を行っております。

一方環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化する環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。

更に基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

生産本部及び貴金属事業部ではISO9001の認証を2006年3月23日に取得し、製品並びにサービスの顧客ニーズ満足度の更なる向上を図るべく取り組んでおります。

研究開発活動においてもQMSを取り入れた活動を開始致しました。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術の研究
- 7 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

- 1 原料からの白金族回収技術について、日本国内での特許を取得しました。
- 2 パラジウムめっき液について、中華人民共和国での特許を取得しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は209百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	タイ	貴金属 関連事業	新 設	製錬設備	283,361	0	自己資金 および 借入資金	平成18年 9月	平成19年 4月	—

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の除却等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
松田産業㈱ 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属関連事業	環境関連設備	194,639	平成18年9月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,891,390	23,891,390	東京証券取引所 市場第一部	—
計	23,891,390	23,891,390	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	23,891,390	—	3,559,206	—	4,008,730

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松 田 芳 明	東京都中野区	4,524	18.9
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	2,945	12.3
松 田 邦 子	東京都中野区	2,464	10.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,335	5.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	770	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	668	2.8
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	659	2.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	570	2.4
對 馬 純 子	東京都中野区	567	2.4
松 田 和 子	東京都中野区	565	2.4
計	—	15,070	63.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,315千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 547千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,721,300	237,213	—
単元未満株式	普通株式 56,190	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,891,390	—	—
総株主の議決権	—	237,213	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株(議決権99個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	102,900	—	102,900	0.43
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東1-3-17	11,000	—	11,000	0.05
計	—	113,900	—	113,900	0.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,870	2,800	1,994	2,140	2,450	2,480
最低(円)	2,500	1,945	1,611	1,815	2,065	1,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	常勤	田村 保夫	平成18年11月27日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,508,263		1,744,570		2,501,520	
2 受取手形及び売掛金	※2	15,982,148		21,360,910		17,833,354	
3 有価証券		100,550		—		100,220	
4 棚卸資産		7,913,606		11,814,767		8,537,184	
5 未収入金		3,837,116		4,101,567		5,953,793	
6 その他		2,191,416		1,841,250		2,004,038	
7 貸倒引当金		△ 35,042		△ 5,192		△ 41,872	
流動資産合計		31,498,059	73.2	40,857,875	77.3	36,888,238	75.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,073,598		4,297,773		4,074,779	
減価償却累計額		2,061,227	2,012,370	2,189,075	2,108,698	2,132,859	1,941,919
(2) 土地	※1	4,080,385		4,108,012		4,097,128	
(3) 建設仮勘定		9,296		2,357		73,470	
(4) その他		3,728,019		3,930,512		3,794,823	
減価償却累計額		2,020,690	1,707,329	2,440,977	1,489,534	2,237,455	1,557,367
有形固定資産合計		7,809,381	18.2	7,708,602	14.6	7,669,886	15.7
2 無形固定資産		355,104	0.8	472,809	0.9	472,005	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,090,864		2,579,501		2,375,811	
(2) その他		1,474,450		1,448,241		1,435,954	
(3) 貸倒引当金		△ 214,885		△ 218,597		△ 213,199	
投資その他の資産合計		3,350,429	7.8	3,809,145	7.2	3,598,565	7.4
固定資産合計		11,514,915	26.8	11,990,557	22.7	11,740,457	24.1
資産合計		43,012,975	100.0	52,848,432	100.0	48,628,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		11,333,091		12,659,609		12,069,538	
2 短期借入金		535,000		2,680,000		1,280,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	452,567		530,508		452,491	
4 未払金		4,438,886		4,474,316		6,135,063	
5 未払法人税等		1,029,391		1,933,712		1,597,273	
6 賞与引当金		490,547		620,400		451,260	
7 役員賞与引当金		—		8,690		—	
8 その他		1,300,736		2,642,727		1,958,632	
流動負債合計		19,580,220	45.5	25,549,964	48.3	23,944,258	49.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,573,508		1,628,000		1,347,002	
2 退職給付引当金		387,994		412,919		402,071	
3 役員退職慰労引当金		318,439		321,015		348,554	
4 その他		13,935		7,917		10,431	
固定負債合計		2,293,876	5.3	2,369,852	4.5	2,108,059	4.3
負債合計		21,874,096	50.8	27,919,817	52.8	26,052,317	53.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		20,560	0.1	—	—	20,014	0.0
(資本の部)							
I 資本金		3,559,206	8.3	—	—	3,559,206	7.3
II 資本剰余金		4,008,730	9.3	—	—	4,008,730	8.3
III 利益剰余金		13,300,537	30.9	—	—	14,584,713	30.0
IV その他有価証券 評価差額金		341,237	0.8	—	—	443,312	0.9
V 為替換算調整勘定		△ 12,394	△0.0	—	—	44,208	0.1
VI 自己株式		△ 78,998	△0.2	—	—	△ 83,806	△0.2
資本合計		21,118,317	49.1	—	—	22,556,363	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,012,975	100.0	—	—	48,628,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	3,559,206	6.7	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	4,008,730	7.6	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	16,941,163	32.1	—	—	—
4	自己株式	—	—	△ 93,658	△0.2	—	—	—
	株主資本合計	—	—	24,415,441	46.2	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	411,963	0.8	—	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	10,259	0.0	—	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	64,840	0.1	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	487,062	0.9	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	26,111	0.1	—	—	—
	純資産合計	—	—	24,928,615	47.2	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	52,848,432	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		57,483,321	100.0	80,702,407	100.0	127,231,765	100.0
II 売上原価		50,584,190	88.0	71,364,677	88.4	113,272,321	89.0
売上総利益		6,899,130	12.0	9,337,729	11.6	13,959,444	11.0
III 販売費及び一般管理費	※1	4,602,505	8.0	5,068,350	6.3	9,579,602	7.6
営業利益		2,296,624	4.0	4,269,379	5.3	4,379,841	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,394		617		4,518	
2 受取配当金		14,688		14,502		17,828	
3 持分法による 投資利益		88,462		259,452		176,384	
4 仕入割引		12,833		19,145		27,106	
5 為替差益		23,332		80,175		107,769	
6 その他		19,141	0.3	26,740	0.5	35,860	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		18,494		24,234		39,932	
2 支払手数料		6,710		4,626		12,322	
3 その他		2,308	0.1	4,853	0.1	6,164	0.0
経常利益		2,429,964	4.2	4,636,298	5.7	4,690,889	3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	999		—		999	
2 貸倒引当金戻入益		30,731	0.1	30,852	0.1	30,383	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	60,158		—		60,158	
2 固定資産除却損	※2	3,111		17,997		27,795	
3 投資有価証券等 評価損		2,716	0.1	—	0.0	—	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,395,708	4.2	4,649,153	5.8	4,634,317	3.6
法人税、住民税及び 事業税		987,638		1,914,723		2,008,138	
法人税等調整額		△ 42,707	1.7	△ 49,966	2.3	△ 108,227	1.5
少数株主利益		8,809	0.0	6,097	0.0	8,263	0.0
中間(当期)純利益		1,441,967	2.5	2,778,299	3.5	2,726,143	2.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			4,008,730		4,008,730
資本剰余金期首残高					
II			4,008,730		4,008,730
資本剰余金中間期末(期末)残高					
(利益剰余金の部)					
I			12,134,825		12,134,825
利益剰余金期首残高					
II					
利益剰余金増加高					
1		1,441,967	1,441,967	2,726,143	2,726,143
中間(当期)純利益					
III					
利益剰余金減少高					
1		259,575		259,575	
配当金					
2		16,680 (1,040)	276,255	16,680 (1,040)	276,255
役員賞与 (うち監査役賞与)					
VI			13,300,537		14,584,713
利益剰余金中間期末(期末)残高					

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 404,469		△ 404,469
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
中間純利益			2,778,299		2,778,299
自己株式の取得				△ 9,852	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,356,449	△ 9,852	2,346,597
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	16,941,163	△ 93,658	24,415,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 404,469
役員賞与				—		△ 17,380
中間純利益				—		2,778,299
自己株式の取得				—		△ 9,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	5,639
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	2,352,237
平成18年9月30日残高(千円)	411,963	10,259	64,840	487,062	26,111	24,928,615

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,395,708	4,649,153	4,634,317
2 減価償却費		317,314	389,900	796,717
3 減損損失		60,158	—	60,158
4 連結調整勘定償却額		13,262	—	26,524
5 のれん償却額		—	13,262	—
6 貸倒引当金の増減額		△ 89,148	△ 31,283	△ 84,003
7 賞与引当金の増減額		12,271	169,139	△ 27,015
8 役員賞与引当金の増減額		—	8,690	—
9 退職給付引当金の増減額		5,303	10,848	19,380
10 役員退職慰労引当金 の増減額		17,837	△ 27,539	47,952
11 受取利息及び受取配当金		△ 17,082	△ 15,119	△ 22,347
12 支払利息		18,494	24,234	39,932
13 持分法による投資利益		△ 88,462	△ 259,452	△ 176,384
14 役員賞与金の支払額		△ 16,680	△ 17,380	△ 16,680
15 投資有価証券等評価損		2,716	—	—
16 有形固定資産売却損益		△ 999	—	△ 999
17 有形固定資産除却損		3,111	17,997	27,795
18 売上債権の増減額		△ 1,868,907	△ 3,514,168	△ 3,707,510
19 未収入金の増減額		△ 2,889,775	1,865,062	△ 5,006,451
20 棚卸資産の増減額		△ 1,257,599	△ 3,227,259	△ 1,808,637
21 仕入債務の増減額		1,252,586	529,955	1,912,607
22 未払金の増減額		2,437,341	△ 1,741,074	4,647,418
23 その他の増減額		△ 404,045	861,547	519,655
小計		△ 96,593	△ 293,485	1,882,429
1 利息及び配当金の受取額		24,906	22,446	29,043
2 利息の支払額		△ 18,133	△ 22,593	△ 39,743
3 法人税等の支払額		△ 322,608	△ 1,560,412	△ 772,324
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 412,429	△ 1,854,044	1,099,405
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△ 186,856	△ 296,717	△ 974,642
2 有形固定資産 の売却による収入		—	—	3,260
3 無形固定資産 の取得による支出		—	△ 59,782	△ 180,564
4 投資有価証券 の取得による支出		△ 4,271	△ 4,593	△ 26,477
5 投資有価証券 の売却等による収入		—	100,000	—
6 その他		△ 19,217	△ 7,921	△ 63,739
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 210,345	△ 269,014	△ 1,242,163

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		127,720	1,400,000	896,000
2 長期借入れによる収入		800,000	600,000	800,000
3 長期借入金の返済 による支出		△ 342,582	△ 240,985	△ 569,164
4 自己株式の取得による 支出		—	△ 9,852	△ 4,807
5 配当金の支払額		△ 259,575	△ 404,469	△ 259,575
財務活動による キャッシュ・フロー		325,562	1,344,693	862,452
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		17,367	21,415	△ 6,284
V 現金及び現金同等物 の増減額		△ 279,846	△ 756,950	713,410
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,788,109	2,501,520	1,788,109
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,508,263	1,744,570	2,501,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、8,690千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が60,158千円減少しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,892,245千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益が60,158千円減少しております。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,288千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>293,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,075千円</td> </tr> </table>	建物	129,102千円	土地	1,318,185千円	計	1,447,288千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円	長期借入金	293,567千円	計	436,075千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,436,926千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>222,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,508千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>160,862千円</td> </tr> </table>	建物	118,740千円	土地	1,318,185千円	計	1,436,926千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円	長期借入金	222,000千円	計	364,508千円	受取手形	160,862千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>122,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,440,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>144,491千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>253,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,493千円</td> </tr> </table>	建物	122,299千円	土地	1,318,185千円	計	1,440,485千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	144,491千円	長期借入金	253,002千円	計	397,493千円
建物	129,102千円																																							
土地	1,318,185千円																																							
計	1,447,288千円																																							
1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円																																							
長期借入金	293,567千円																																							
計	436,075千円																																							
建物	118,740千円																																							
土地	1,318,185千円																																							
計	1,436,926千円																																							
1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円																																							
長期借入金	222,000千円																																							
計	364,508千円																																							
受取手形	160,862千円																																							
建物	122,299千円																																							
土地	1,318,185千円																																							
計	1,440,485千円																																							
1年内に返済 予定の 長期借入金	144,491千円																																							
長期借入金	253,002千円																																							
計	397,493千円																																							
<p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円	<p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	1,000,000千円	<p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入 未実行残高	2,000,000千円																				
借入枠	3,000,000千円																																							
借入実行残高	— 千円																																							
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																							
借入枠	3,000,000千円																																							
借入実行残高	2,000,000千円																																							
差引借入 未実行残高	1,000,000千円																																							
借入枠	3,000,000千円																																							
借入実行残高	1,000,000千円																																							
差引借入 未実行残高	2,000,000千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 640,144千円 給与手当 1,096,700千円 賞与引当金繰入額 364,037千円 退職給付費用 30,103千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,837千円 賃借料 506,976千円 減価償却費 88,496千円 連結調整勘定償却額 13,262千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 685,028千円 給与手当 1,144,853千円 賞与引当金繰入額 474,372千円 役員賞与引当金繰入額 8,690千円 退職給付費用 33,728千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,216千円 賃借料 520,923千円 減価償却費 110,418千円 のれん償却額 13,262千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 1,325,735千円 給与手当 2,626,814千円 賞与引当金繰入額 362,685千円 退職給付費用 59,986千円 役員退職慰労引当金繰入額 47,952千円 賃借料 1,016,592千円 減価償却費 192,442千円 連結調整勘定償却額 26,524千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,833千円 機械装置及び運搬具 1,162千円 その他 115千円 計 3,111千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,114千円 機械装置及び運搬具 6,747千円 その他 136千円 計 17,997千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,336千円 機械装置及び運搬具 11,846千円 その他 612千円 計 27,795千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 999千円 計 999千円	※3	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 999千円 計 999千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="169 454 564 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<p>—————</p>	<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 454 1407 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158
場所	用途	種類	金額(千円)																																							
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																							
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																							
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																							
合 計			60,158																																							
場所	用途	種類	金額(千円)																																							
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																							
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																							
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																							
合 計			60,158																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,561	3,890	—	108,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,508,263千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,508,263千円</p> <hr/>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,744,570千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,744,570千円</p> <hr/>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,501,520千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,501,520千円</p> <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,058,050</td> <td>629,156</td> <td>428,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>265,463</td> <td>163,218</td> <td>102,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323,513</td> <td>792,375</td> <td>531,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,058,050	629,156	428,893	その他	265,463	163,218	102,245	合計	1,323,513	792,375	531,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>935,931</td> <td>593,628</td> <td>342,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278,913</td> <td>173,363</td> <td>105,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214,844</td> <td>766,991</td> <td>447,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	935,931	593,628	342,303	その他	278,913	173,363	105,549	合計	1,214,844	766,991	447,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>977,671</td> <td>569,962</td> <td>407,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,940</td> <td>178,537</td> <td>77,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233,611</td> <td>748,499</td> <td>485,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	977,671	569,962	407,708	その他	255,940	178,537	77,403	合計	1,233,611	748,499	485,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,058,050	629,156	428,893																																															
その他	265,463	163,218	102,245																																															
合計	1,323,513	792,375	531,138																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	935,931	593,628	342,303																																															
その他	278,913	173,363	105,549																																															
合計	1,214,844	766,991	447,852																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	977,671	569,962	407,708																																															
その他	255,940	178,537	77,403																																															
合計	1,233,611	748,499	485,112																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,117千円	1年超	306,173千円	合計	561,291千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	214,917千円	1年超	256,138千円	合計	471,056千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>249,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	249,270千円	1年超	262,573千円	合計	511,844千円																														
1年内	255,117千円																																																	
1年超	306,173千円																																																	
合計	561,291千円																																																	
1年内	214,917千円																																																	
1年超	256,138千円																																																	
合計	471,056千円																																																	
1年内	249,270千円																																																	
1年超	262,573千円																																																	
合計	511,844千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,984千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	150,472千円	減価償却費相当額	136,984千円	支払利息相当額	10,117千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,519千円	減価償却費相当額	125,967千円	支払利息相当額	9,270千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	294,893千円	減価償却費相当額	262,643千円	支払利息相当額	19,643千円																														
支払リース料	150,472千円																																																	
減価償却費相当額	136,984千円																																																	
支払利息相当額	10,117千円																																																	
支払リース料	139,519千円																																																	
減価償却費相当額	125,967千円																																																	
支払利息相当額	9,270千円																																																	
支払リース料	294,893千円																																																	
減価償却費相当額	262,643千円																																																	
支払利息相当額	19,643千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,690千円	1年超	4,858千円	合計	11,548千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,858千円	1年超	—千円	合計	4,858千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,690千円	1年超	1,513千円	合計	8,203千円																														
1年内	6,690千円																																																	
1年超	4,858千円																																																	
合計	11,548千円																																																	
1年内	4,858千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	4,858千円																																																	
1年内	6,690千円																																																	
1年超	1,513千円																																																	
合計	8,203千円																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,550	99,270	△ 1,280
③ その他	—	—	—
計	100,550	99,270	△ 1,280
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	432,721	1,008,067	575,345
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	432,721	1,008,067	575,345

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	419,237
計	419,237

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	452,319	1,146,913	694,593
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	452,319	1,146,913	694,593

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
計	429,153

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,220	99,140	△ 1,080
③ その他	—	—	—
計	100,220	99,140	△ 1,080
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	447,726	1,195,175	747,449
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	447,726	1,195,175	747,449

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
—	—
計	—
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
計	429,153

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,770,502	22,712,819	57,483,321	—	57,483,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	31,030	33,430	(33,430)	—
計	34,772,902	22,743,849	57,516,751	(33,430)	57,483,321
営業費用	33,044,710	22,175,416	55,220,126	(33,430)	55,186,696
営業利益	1,728,191	568,433	2,296,624	—	2,296,624

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,341,205	22,361,201	80,702,407	—	80,702,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	32,887	35,287	(35,287)	—
計	58,343,605	22,394,089	80,737,695	(35,287)	80,702,407
営業費用	54,252,133	22,216,182	76,468,315	(35,287)	76,433,027
営業利益	4,091,472	177,907	4,269,379	—	4,269,379

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品及びその運搬

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が6,434千円、「食品関連事業」が2,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,357,474	45,874,290	127,231,765	—	127,231,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	49,480	54,280	(54,280)	—
計	81,362,274	45,923,770	127,286,045	(54,280)	127,231,765
営業費用	77,624,380	45,281,823	122,906,203	(54,280)	122,851,923
営業利益	3,737,894	641,947	4,379,841	—	4,379,841

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	6,135,979	6,135,979
II 連結売上高(千円)	—	57,483,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	11,716,893	11,716,893
II 連結売上高(千円)	—	80,702,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	15,909,750	15,909,750
II 連結売上高(千円)	—	127,231,765
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	976.50円	1,047.07円	947.54円
1株当たり中間(当期)純利益	66.67円	116.81円	113.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	24,928,615	—
普通株主に係る純資産額(千円)	—	24,902,504	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	26,111	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	23,891,390	—
普通株式の自己株式数(株)	—	108,451	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	23,782,939	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,441,967	2,778,299	2,726,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	17,380
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(17,380)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,441,967	2,778,299	2,708,763
普通株式の期中平均株式数(株)	21,626,320	23,783,736	23,788,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,107,322		1,109,888		1,644,849	
2 受取手形	※3	571,076		774,359		619,456	
3 売掛金		13,218,117		19,456,800		15,339,493	
4 有価証券		100,550		—		100,220	
5 棚卸資産		7,599,643		8,762,129		7,248,210	
6 未収入金		3,997,525		4,366,849		6,130,544	
7 繰延税金資産		292,623		423,337		383,079	
8 その他		1,735,709		3,190,376		2,304,959	
9 貸倒引当金		△ 34,408		△ 4,321		△ 41,196	
流動資産合計		28,588,158	72.0	38,079,420	77.1	33,729,617	75.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,553,622		1,608,912		1,495,248	
(2) 機械及び装置		1,368,228		1,133,280		1,189,817	
(3) 土地	※2	3,856,019		3,856,019		3,856,019	
(4) 建設仮勘定		9,296		2,357		73,470	
(5) その他		367,712		469,246		402,015	
有形固定資産合計		7,154,878	18.1	7,069,816	14.3	7,016,571	15.6
2 無形固定資産		241,721	0.6	389,791	0.8	373,796	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,418,631		1,559,954		1,607,617	
(2) 会員権		115,329		115,329		115,329	
(3) 差入保証金		436,684		445,731		448,079	
(4) 繰延税金資産		294,406		229,717		211,580	
(5) その他		1,833,316		1,853,398		1,856,867	
(6) 貸倒引当金		△ 364,885		△ 368,597		△ 363,199	
投資その他の資産合計		3,733,484	9.3	3,835,534	7.8	3,876,275	8.6
固定資産合計		11,130,085	28.0	11,295,142	22.9	11,266,643	25.0
資産合計		39,718,243	100.0	49,374,562	100.0	44,996,260	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,954,372		10,645,151		9,675,586	
2 短期借入金		500,000		2,600,000		1,000,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	430,000		510,000		430,000	
4 未払金		4,393,132		4,411,424		6,140,638	
5 未払費用		449,186		852,154		531,475	
6 未払法人税等		998,693		1,864,480		1,557,504	
7 賞与引当金		477,422		600,400		439,697	
8 役員賞与引当金		—		8,690		—	
9 その他		782,685		1,720,379		1,344,462	
流動負債合計		16,985,493	42.8	23,212,680	47.0	21,119,364	46.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,525,000		1,600,000		1,310,000	
2 退職給付引当金		375,776		399,237		389,026	
3 役員退職慰労引当金		318,439		321,015		348,554	
4 預り保証金		24,758		24,758		24,758	
固定負債合計		2,243,974	5.6	2,345,010	4.8	2,072,339	4.6
負債合計		19,229,467	48.4	25,557,691	51.8	23,191,703	51.5
(資本の部)							
I 資本金		3,559,206	9.0	—	—	3,559,206	7.9
II 資本剰余金							
資本準備金		4,008,730		—		4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	10.1	—	—	4,008,730	8.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		177,900		—		177,900	
2 任意積立金		7,090,000		—		7,090,000	
3 中間(当期) 未処分利益		5,387,257		—		6,606,268	
利益剰余金合計		12,655,157	31.9	—	—	13,874,168	30.9
IV その他有価証券 評価差額金		340,246	0.8	—	—	441,823	1.0
V 自己株式		△ 74,563	△0.2	—	—	△ 79,370	△0.2
資本合計		20,488,776	51.6	—	—	21,804,556	48.5
負債・資本合計		39,718,243	100.0	—	—	44,996,260	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,559,206	7.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,008,730		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	—		—	—
資本剰余金合計		—	—	4,008,730	8.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	177,900		—	—
(2) その他利益剰余金		—	—			—	—
配当平均積立金		—	—	140,000		—	—
退職積立金		—	—	450,000		—	—
別途積立金		—	—	6,500,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	8,649,168		—	—
利益剰余金合計		—	—	15,917,068	32.2	—	—
4 自己株式		—	—	△ 89,222	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	23,395,781	47.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	410,829		—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10,259		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	421,088	0.9	—	—
純資産合計		—	—	23,816,870	48.2	—	—
負債純資産合計		—	—	49,374,562	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		56,019,668	100.0	79,927,962	100.0	125,398,655	100.0
II 売上原価		49,746,079	88.8	71,243,078	89.1	112,657,929	89.8
売上総利益		6,273,589	11.2	8,684,884	10.9	12,740,726	10.2
III 販売費及び一般管理費		4,156,585	7.4	4,527,455	5.7	8,610,543	6.9
営業利益		2,117,003	3.8	4,157,428	5.2	4,130,182	3.3
IV 営業外収益	※1	69,783	0.1	137,104	0.2	249,053	0.2
V 営業外費用	※2	22,969	0.0	33,001	0.1	50,566	0.0
経常利益		2,163,817	3.9	4,261,530	5.3	4,328,669	3.5
VI 特別利益	※3	31,730	0.0	31,047	0.0	31,383	0.0
VII 特別損失	※4	65,894	0.1	17,997	0.0	86,707	0.1
税引前中間(当期) 純利益		2,129,653	3.8	4,274,581	5.3	4,273,345	3.4
法人税、住民 税及び事業税		962,000		1,854,000		1,964,000	
法人税等調整額		△ 34,338	1.6	△ 44,168	2.2	△ 111,656	1.5
中間(当期)純利益		1,201,991	2.2	2,464,749	3.1	2,421,001	1.9
前期繰越利益		4,185,266				4,185,266	
中間(当期) 未処分利益		5,387,257				6,606,268	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	—	4,008,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	—	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		177,900	140,000	450,000	6,500,000		6,606,268	13,874,168
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 404,469	△ 404,469		△ 404,469
役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
中間純利益					2,464,749	2,464,749		2,464,749
自己株式の取得						—	△ 9,852	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,042,900	2,042,900	△ 9,852	2,033,048
平成18年9月30日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	8,649,168	15,917,068	△ 89,222	23,395,781

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 404,469
役員賞与			—	△ 17,380
中間純利益			—	2,464,749
自己株式の取得			—	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 30,993	10,259	△ 20,734	△ 20,734
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 30,993	10,259	△ 20,734	2,012,313
平成18年9月30日残高(千円)	410,829	10,259	421,088	23,816,870

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 食料品……先入先出法による原価法 宝飾品……個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類……後入先出法による原価法</p> <p>② 製品 貴金属地金 ：後入先出法による原価法 化成品：先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 個別法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 貴金属地金 ：後入先出法による原価法 化成品：先入先出法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 機械装置 2～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、8,690千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が60,158千円減少しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,806,611千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が60,158千円減少しております。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,726,857千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 96,625千円 土地 1,318,185千円 計 1,414,811千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年内に返済予定の長期借入金 138,000千円 長期借入金 287,000千円 計 425,000千円</p> <hr/> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)等の銀行借入金等に対し、34,997千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,157,769千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 87,141千円 土地 1,318,185千円 計 1,405,327千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年内に返済予定の長期借入金 138,000千円 長期借入金 222,000千円 計 360,000千円</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 160,862千円</p> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)等の銀行借入金等に対し、59,999千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 3,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 1,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,953,582千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 90,971千円 土地 1,318,185千円 計 1,409,157千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年内に返済予定の長期借入金 138,000千円 長期借入金 252,000千円 計 390,000千円</p> <hr/> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)等の銀行借入金等に対し、269,998千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 3,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引借入未実行残高 2,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,760千円 受取配当金 22,642千円 仕入割引 12,833千円 為替差益 17,346千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,569千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 30,731千円 戻入益 固定資産 999千円 売却益 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 60,158千円 投資有価証券 等評価損 2,716千円 固定資産 除却損 3,019千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 229,901千円 無形固定資産 41,202千円 6 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,745千円 受取配当金 21,898千円 仕入割引 19,145千円 為替差益 64,878千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,633千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 31,047千円 戻入益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 17,997千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 292,702千円 無形固定資産 43,787千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,596千円 受取配当金 24,921千円 仕入割引 27,106千円 為替差益 92,021千円 特許権許諾 収入 67,500千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,703千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 30,384千円 戻入益 固定資産 999千円 売却益 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 60,158千円 固定資産 除却損 26,549千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 562,810千円 無形固定資産 86,491千円 6 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事 業、食品関連事業及び遊休資産にグ ループングしております。遊休資産 (土地)については、地価が帳簿価 額に対して著しく下落しているた め、当中間会計期間において、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し当該 減少額を減損損失(60,158千円)と して特別損失に計上しております。 なお、遊休地は正味売却価額により 測定しており、国土交通省地価公示 に基づく都道府県基準地価格を合理 的に調整した価格に基づき評価して おります。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事 業、食品関連事業及び遊休資産にグ ループングしております。遊休資産 (土地)については、地価が帳簿価 額に対して著しく下落しているた め、当事業年度において、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し当該減少 額を減損損失(60,158千円)として 特別損失に計上しております。な お、遊休地は正味売却価額により測 定しており、国土交通省地価公示に 基づく都道府県基準地価格を合理的 に調整した価格に基づき評価して おります。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158
場所	用途	種類	金額(千円)																																						
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																						
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																						
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																						
合 計			60,158																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																						
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																						
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																						
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																						
合 計			60,158																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,061	3,890	—	102,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	257,629	164,570	93,058	機械及び装置	272,907	194,256	78,650	機械及び装置	279,657	186,496	93,160
工具・器具・備品	156,291	106,241	50,050	工具・器具・備品	141,880	94,563	47,317	工具・器具・備品	146,768	110,772	35,996
その他	467,317	252,055	215,261	その他	434,549	207,791	226,758	その他	403,134	184,319	218,814
合計	881,238	522,867	358,370	合計	849,336	496,610	352,726	合計	829,559	481,588	347,971
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 163,587千円 1年超 216,824千円 合計 380,412千円				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 150,075千円 1年超 220,795千円 合計 370,870千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 164,804千円 1年超 203,968千円 合計 368,772千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96,339千円 減価償却費相当額 87,625千円 支払利息相当額 5,998千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,851千円 減価償却費相当額 85,121千円 支払利息相当額 5,639千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 189,918千円 減価償却費相当額 172,450千円 支払利息相当額 11,580千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,690千円 1年超 4,858千円 合計 11,548千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,858千円 1年超 一千円 合計 4,858千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,690千円 1年超 1,513千円 合計 8,203千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	947.18円	1,001.19円	915.72円
1株当たり中間(当期)純利益	55.56円	103.60円	101.01円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	23,816,870	—
普通株主に係る純資産額(千円)	—	23,816,870	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	23,891,390	—
普通株式の自己株式数(株)	—	102,951	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	23,788,439	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,201,991	2,464,749	2,421,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	17,380
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(17,380)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,201,991	2,464,749	2,403,621
普通株式の期中平均株式数(株)	21,631,320	23,789,236	23,794,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第58期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 237,884千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月5日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

松田産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

松田産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。